

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)公開番号

特開2022-14367

(P2022-14367A)

(43)公開日 令和4年1月19日(2022.1.19)

(51)国際特許分類

C 1 2 M 3/00 (2006.01)

F I

C 1 2 M 3/00

Z

テーマコード(参考)

4 B 0 2 9

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全13頁)

(21)出願番号 特願2020-116655(P2020-116655)

(22)出願日 令和2年7月6日(2020.7.6)

(71)出願人 000230962

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1丁目3番4号

(71)出願人 591173198

学校法人東京女子医科大学
東京都新宿区河田町8-1

(74)代理人 110000671

八田国際特許業務法人

(72)発明者 久保 寛嗣

埼玉県所沢市くすのき台1丁目1番6号
日本光電工業株式会社内

(72)発明者 塩山 高広

埼玉県所沢市くすのき台1丁目1番6号
日本光電工業株式会社内

(72)発明者 加川 友己

最終頁に続く

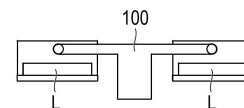
(54)【発明の名称】 転写方法

(57)【要約】 (修正有) 【課題】筋細胞を含む細胞構造体を細胞接着可能な媒体に対して、容易に且つ均一に転写することのできる転写方法の提供。

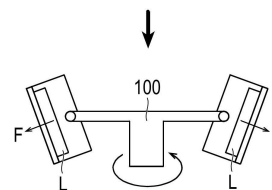
【解決手段】温度応答性培養皿に配置される細胞構造体上に、ゲル(媒体)を積層した積層体Lに対して、積層方向に遠心力Fを付与する遠心工程と、温度応答性培養皿の下限臨界溶液温度以下に保って、温度応答性培養皿から筋細胞を含む細胞構造体を剥離させる剥離工程と、を有する転写方法。

【選択図】図8

(A)



(B)



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

筋細胞を含む細胞構造体を、細胞接着可能な媒体に転写する転写方法であって、温度応答性培養皿に配置された前記細胞構造体上に、前記媒体を積層した積層体に対して、積層方向に遠心力を付与する遠心工程と、前記温度応答性培養皿の下限臨界溶液温度以下に保って、前記温度応答性培養皿から前記細胞構造体を剥離させる剥離工程と、を有する、転写方法。

【請求項 2】

前記遠心工程および前記剥離工程の間に、前記温度応答性培養皿の前記下限臨界溶液温度以上に保って、前記細胞構造体を、前記媒体に生物学的に能動的に接着させる接着工程を有する、請求項 1 に記載の転写方法。

10

【請求項 3】

前記接着工程は、20 以上 38 以下、CO₂ 環境下で、5 分以上行われる、請求項 2 に記載の転写方法。

【請求項 4】

前記接着工程は、前記遠心工程と同時に進行される、請求項 2 または 3 に記載の転写方法。

【請求項 5】

前記遠心工程は、1 分以上実施され、前記剥離工程は、20、CO₂ 環境下で、10 分以上行われる、請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の転写方法。

20

【請求項 6】

前記媒体は、ハイドロゲルシートである、請求項 1 ~ 5 のいずれか 1 項に記載の転写方法。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、筋細胞を含む細胞構造体を、細胞接着可能な媒体に転写する転写方法である。

【背景技術】**【0002】**

温度応答性培養皿上にて培養されている筋細胞を含む細胞構造体を、できる限りそのままの状態、すなわち個々の細胞の位置関係や細胞外マトリクスの形状を変えずに、細胞接着可能な媒体に転写したいニーズがある。

30

【0003】

このような媒体としては、例えば、別の温度応答性培養皿やハイドロゲル（フィブリンゲルやコラーゲンゲル）、細胞の表面電位を計測可能なセンサが露出した媒体（マルチ電極アレイディッシュやフレキシブル電極）、その他の機能性素材（シリコンなど）を挙げることができる。フレキシブル電極は、測定対象が動いても、動きに追従して剥がれず、測定を継続できるような柔軟性・収縮性を備える。また、シリコンには、伸縮性、酸素透過性の性質がある。この性質を利用して、例えば伸長させたシリコン膜上に上皮細胞を播種し培養後、シリコンを元の大きさに戻すことで、過密状態の細胞単相を実験的に再現し、そこからの細胞の剥離を研究したり、シリコン上で培養することで、培養底面からの酸素供給を可能にし、酸素要求度の高い細胞の生存を高めたりすることができる。

40

【0004】

筋細胞を含む細胞構造体を細胞接着可能な媒体に転写する具体例の一つに、温度応答性培養皿上で培養している、拍動する心筋細胞シートを、フィブリンゲル上に転写したいニーズがある。

【0005】

これに関連して、非特許文献 1 や特許文献 1 には、心筋細胞が拍動によって発生する張力を、張力センサで検出する仕組みを、心毒性スクリーニング試験に利用することが開示されている。

50

【 0 0 0 6 】

非特許文献 1 や特許文献 1 に開示されている手法では、まず、フィブリンゲルシートを、温度応答性培養皿上で培養している（剥離する前の）細胞の上に乗せ、その上部から重りを載せて、細胞上にゲルシートを押し付ける。そして、細胞上にゲルシートを押し付けた状態で、60 分間、20 環境下で培養すると、細胞が温度応答性培養皿から剥離されて、細胞をフィブリンゲルシートの表面に転写することができる。

【 先行技術文献 】

【 特許文献 】

【 0 0 0 7 】

【 特許文献 1 】 特開 2 0 1 9 - 7 6 0 4 6 号公報

10

【 非特許文献 】

【 0 0 0 8 】

【 非特許文献 1 】 S a s a k i e t a l . (2 0 1 8) P L o S O N E 1 3 : e 0 1 9 8 0 2 6

【 発明の概要 】

【 発明が解決しようとする課題 】

【 0 0 0 9 】

本発明者は、非特許文献 1 および特許文献 1 に開示されている転写方法では、フィブリンゲル上に重りを乗せたり、20、60 分間の培養後に降ろしたりする工程で、慎重に操作しないと、細胞がフィブリンゲルシート表面に均一に転写されず、一部が剥がれたり、細胞が死んでしまう課題があることを発見した。

20

【 0 0 1 0 】

本発明は、上記課題を解決するために発明されたものであり、筋細胞を含む細胞構造体を細胞接着可能な媒体に対して、容易にかつ均一に転写することのできる転写方法を提供することを目的とする。

【 課題を解決するための手段 】

【 0 0 1 1 】

本発明者は、上記課題を解決するために鋭意検討を行った結果、筋細胞を含む細胞構造体を、細胞接着可能な媒体に転写する転写方法であって、温度応答性培養皿に配置された前記細胞構造体上に、前記被転写部材を積層した積層体に対して、積層方向に遠心力を付与する遠心工程と、前記温度応答性培養皿の下限臨界溶液温度以下に保って、前記温度応答性培養皿から前記筋細胞を含む細胞構造体を剥離させる剥離工程と、を有する、転写方法により、上記課題を解決できることを見出し、本発明を完成するに至った。

30

【 発明の効果 】

【 0 0 1 2 】

上述した転写方法によれば、筋細胞を含む細胞構造体を細胞接着可能な媒体に対して、容易にかつ均一に転写することができる。

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 1 3 】

【 図 1 】 本発明の実施形態に係る張力測定デバイスを示す概略斜視図である。

40

【 図 2 】 ゲルアダプタホルダ組立体を示す概略図である。

【 図 3 】 第 1 ゲルアダプタホルダを示す概略図である。

【 図 4 】 第 2 ゲルアダプタホルダを示す概略図である。

【 図 5 】 ゲルアダプタホルダ組立体に形成されたゲルに細胞構造体を転写する方法を説明するための図である。

【 図 6 】 図 6 (A) は、ゲルアダプタホルダ組立体にゲルが形成された様子を示す概略図であって、図 6 (B) は、図 6 (A) の 6 B - 6 B 線に沿う断面図であって、温度応答性培養皿に配置された細胞構造体の上に、ゲルを乗せる様子を示す図である。

【 図 7 】 温度応答性培養皿に配置された細胞構造体の上に、ゲルを備えたゲルアダプタホルダ組立体を乗せたときの上面図である。

50

【図 8】本実施形態に係る転写方法の遠心工程を示す概略図である。

【図 9】変形例に係る張力測定デバイスの図 6 に対応する図である。

【図 10】変形例に係る張力測定デバイスの図 7 に対応する図である。

【発明を実施するための形態】

【0014】

以下、本発明の実施形態を、図 1～図 8 を参照しつつ説明する。なお、図面の説明において同一の要素には同一の符号を付し、重複する説明を省略する。図面の寸法比率は、説明の都合上誇張されており、実際の比率とは異なる場合がある。

【0015】

図 1 は、本発明の実施形態に係る張力測定デバイス 1 を示す概略斜視図である。図 2 は、
ゲルアダプタホルダ組立体 10 を示す概略図である。図 3 は、第 1 ゲルアダプタホルダ 1
1 を示す概略図である。図 4 は、第 2 ゲルアダプタホルダ 12 を示す概略図である。図 5
は、ゲルアダプタホルダ組立体 10 に形成されたゲル G に細胞構造体 CS を転写する方法
を説明するための図である。図 6 は、温度応答性培養皿 D 1 に配置された細胞構造体 CS
の上に、ゲル G を乗せる様子を示す概略図である。図 7 は、温度応答性培養皿 D 1 に配置
された細胞構造体 CS の上に、ゲル G を備えたゲルアダプタホルダ組立体 10 を乗せたと
きの上面図である。図 8 は、本実施形態に係る転写方法の遠心工程を示す概略図である。

10

【0016】

以下、本実施形態に係る張力測定デバイス 1 の構成の説明を行う前に、張力測定デバイス
1 の測定対象である筋細胞を含む細胞構造体 CS について説明する。

20

【0017】

<筋細胞を含む細胞構造体>

本明細書において、「筋細胞を含む細胞構造体」とは、生体から採取した筋細胞を含む生
体組織（例えば、心筋組織、骨格筋組織、平滑筋組織など）や、筋細胞を含む構造体をい
う。本発明に適用し得る、筋細胞を含む細胞構造体は、生体から採取した生体組織そのも
のや、例えば、ヒト iPS 細胞由来心筋細胞を用いた心筋組織等、生体から採取した生体
組織を加工した生体組織であってもよい。また、本発明に適用し得る筋細胞を含む細胞構
造体は、筋細胞を含む懸濁液とゲル溶液又はゲル化剤とを混合させて形成した細胞構造体
であってもよく、細胞シートであってもよい。さらにまた、本発明に適用し得る筋細胞を
含む細胞構造体とは、ゲルの上に、筋細胞を含む細胞群を直接播種し、培養することによ
り形成されるものであってもよい。

30

【0018】

一実施態様において、本発明に適用し得る、筋細胞を含む細胞構造体は、シート状、棒状
及び紐状からなる群から少なくとも 1 つ選択されてもよく、好ましくはシート状の細胞構
造体である。

【0019】

本明細書において、「シート状の細胞構造体」とは、例えば、約 10 μm （例えば、細胞
1 個分の厚さ）以上～約 2 mm 以下の平均の厚さを有し、かつ、後述の第 1 ゲル保持部と
第 2 ゲル保持部との間に適用し得る長さを有する、膜状の細胞構造体をいう。「シート状
の細胞構造体」の幅は、第 1 ゲル保持部及び第 2 ゲル保持部に適用し得る幅であればよく
、限定されない。1 枚の「シート状の細胞構造体」が、張力測定デバイスに適用されても
よく、複数枚の「シート状の細胞構造体」が張力測定デバイスに適用されてもよい。複数
枚の「シート状の細胞構造体」は、第 1 ゲル保持部と第 2 ゲル保持部の間に並列に適用さ
れてもよく、積層されて適用されてもよい。

40

【0020】

本明細書において、「棒状の細胞構造体」とは、例えば、約 100 μm 以上～約 5 mm 以
下の平均直径を有し、かつ、後述の第 1 ゲル保持部と第 2 ゲル保持部との間に適用し得る
長さを有する細胞構造体をいう。1 本の「棒状の細胞構造体」が、張力測定デバイスに適
用されてもよく、複数本の「シート状の細胞構造体」が張力測定デバイスに適用されても
よい。複数本の「棒状の細胞構造体」は、第 1 ゲル保持部と第 2 ゲル保持部の間に並列に

50

適用されてもよく、束ねられて適用されてもよい。

【0021】

本明細書において、「紐状の細胞構造体」とは、例えば、約10 μ m以上～約100 μ m未満の平均直径を有し、かつ、後述の第1ゲル保持部と第2ゲル保持部との間に適用し得る長さを有する三次元細胞構造体をいう。1本の「紐状の細胞構造体」が、張力測定デバイスに適用されてもよく、複数本の「紐状の細胞構造体」が張力測定デバイスに適用されてもよい。複数本の「紐状の細胞構造体」は、第1ゲル保持部と第2ゲル保持部の間に並列に適用されてもよく、束ねられて適用されてもよい。

【0022】

なお、「棒状の細胞構造体」と「紐状の細胞構造体」は、その直径によって便宜的に上記のように分けて表現しているが、いずれも細長い形状の細胞構造体を表すものであり、相互に用語を入れ替えて使用されてもよい。

【0023】

本発明に適用し得る「棒状の細胞構造体」又は「紐状の細胞構造体」は、例えば、シート状の細胞構造体を棒状又は紐状に形成（例えば、巻きとる、よじる、収縮させる、又は切断する等）してもよく、棒状又紐状のモールドに細胞と任意のゲルを含む懸濁液を流し込んで形成したものであってもよい（例えば、Zhao Y, Cell. 2019 Feb 7; 176(4): 913-927 参照）。

【0024】

本明細書において、「筋細胞を含む細胞構造体」とは、細胞構造体に含まれる細胞数のうち、少なくとも筋細胞が1%以上含まれるものをいい、例えば、15%以上、20%以上、25%以上、30%以上、35%以上、40%以上、45%以上、50%以上、55%以上、60%以上、65%以上、70%以上、75%以上、80%以上、85%以上、90%以上、95%以上、99%以上含まれる。本明細書において、「筋細胞」とは、動物体の筋肉組織を形成する収縮性を有する細胞であり、例えば、心筋細胞、骨格筋細胞及び平滑筋細胞が挙げられる。一実施態様において、本発明において用いられる「筋細胞」は、心筋細胞、骨格筋細胞及び平滑筋細胞からなる群から少なくとも1つ選択される。本発明に用いることができる筋細胞は動物由来のものであればよく、例えば、哺乳類、鳥類、両生類、爬虫類、魚類の筋細胞を用いることができる。好ましくは、哺乳動物由来の筋細胞であり、例えば、マウス、ラット、ヒト、サル、ブタ、イヌ、ヒツジ、ネコ、ヤギなどの哺乳動物由来の筋細胞を用いることができる。

【0025】

本発明に利用可能な筋細胞は、生体組織から採取された初代細胞であってもよく、株化された細胞であってもよく、多能性幹細胞若しくは組織幹細胞から分化誘導された細胞であってもよい。

【0026】

本明細書において「多能性幹細胞」とは、あらゆる組織の細胞へと分化する能力（分化多能性）を有する幹細胞の総称することを意図する。限定されるわけではないが、多能性幹細胞は胚性幹細胞（embryonic stem cell: ES細胞）、胚性癌腫細胞（embryonic carcinoma cell: EC細胞）、栄養芽幹細胞（trophoblast stem cell: TS細胞）、エピブラスト幹細胞（epiblast stem cell: EpiS細胞）、胚性生殖細胞（embryonic germ cell: EG細胞）、多能性生殖細胞（multipotent germline stem cell: mGS細胞）、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell: iPS細胞）、Muse細胞等を含む。好ましくは、ES細胞又はiPS細胞である。多能性幹細胞としては公知の任意のものを使用可能であるが、例えば、国際公開第2009/123349号（PCT/JP2009/057041）に記載の多能性幹細胞を使用することができる。

【0027】

本発明に用いることができる筋細胞は、多能性幹細胞から分化誘導された細胞であっても

10

20

30

40

50

よい。多能性細胞から筋細胞へ分化させる方法は、公知の方法を用いることができる（例えば、Matsuura K., et al. Creation of human cardiac cell sheets using pluripotent stem cells. Biochem. Biophys. Res. Commun. 2012 Aug 24; 425 (2): 321 - 327 等を参照のこと）。

【0028】

筋細胞を含む細胞構造体には、筋細胞以外の細胞が含まれていてもよい。例えば、心筋芽細胞、筋芽細胞、間葉系幹細胞、血管内皮細胞、血管内皮前駆細胞、線維芽細胞等が含まれていてもよい。

【0029】

以上、筋細胞を含む細胞構造体CSについて説明した。次に、本実施形態に係る張力測定デバイス1の構成について説明する。

【0030】

張力測定デバイス1は、図1に示すように、ゲルGおよび細胞構造体CSが保持されるゲルアダプタホルダ組立体10と、細胞構造体CSの拍動に起因する張力を検出する張力検出手段20と、ゲルアダプタホルダ組立体10および張力検出手段20を連結する連結部材30と、細胞構造体CSおよびゲルアダプタホルダ組立体10が配置される容器40と、を有する。

【0031】

ゲルアダプタホルダ組立体10には、図2～図5に示すように、ゲルGが形成される。

【0032】

本発明において適用され得るゲルとは、(1)筋細胞を含む細胞構造体が接着可能であり、(2)シート形状を維持できる強度を有し、(3)細胞の生育、機能発現等に悪影響を与えない、すなわち生体適合性のものであれば利用することができる。本発明に適用され得るゲルは、例えば、ハイドロゲルである。本発明に適用し得るハイドロゲルとしては、例えば、ポリアクリルアミド、ポリアクリル酸、ポリヒドロキシエチルメタアクリレート、ポリビニルアルコール、ポリ乳酸、ポリグリコール酸などの水溶性、水親和性、若しくは水吸収性合成高分子、多糖、タンパク質、核酸などを化学架橋したハイドロゲルが挙げられる。多糖としては、ヒアルロン酸やコンドロイチン硫酸などのグリコサミノグリカン、デンプン、グリコーゲン、アガロース、ペクチン、セルロース等が挙げられる。また、タンパク質としては、コラーゲン及びその加水分解物であるゼラチン、プロテオグリカン、フィブロネクチン、ビトロネクチン、ラミニン、エンタクチン、テネイシン、トロンプスポンジン、フォンビルブランド因子、オステオポンチン、フィブリノーゲン（例えば、フィブリノーゲンとトロンプを反応させたフィブリンゲル）等が挙げられる。これらのハイドロゲルに対し、公知の方法を用いて架橋処理を行い、強度を上げて使用してもよい。本発明に適用され得るゲルとしては、好ましくは、フィブリンゲルである。本発明の一実施形態において、ゲルは、予め細胞と混合させて形成させたものであってもよい。

【0033】

以下、ゲルアダプタホルダ組立体10の構成の一例について説明するが、ゲルアダプタホルダ組立体10の構成は、ゲルGおよび細胞構造体CSを保持することができる限りにおいて、以下の構成に限定されない。

【0034】

ゲルアダプタホルダ組立体10は、特願2019-036677に記載されているものを用いることができる。このため、ここではゲルアダプタホルダ組立体10の詳細な説明は省略して、概略の構成についてのみ説明する。

【0035】

ゲルアダプタホルダ組立体10は、図2～図4に示すように、第1ゲルアダプタホルダ11および第2ゲルアダプタホルダ12を有する。

【0036】

第1ゲルアダプタホルダ11および第2ゲルアダプタホルダ12は、図2に示すように、

10

20

30

40

50

組み立てられることによって、ゲルアダプタホルダ組立体 10 を構成する。

【0037】

第1ゲルアダプタホルダ11は、図2、図3に示すように、枠部材110と、ゲルGの一端を固定するための第1ゲル保持部111と、容器40の蓋体41に固定される一対の爪部117と、を有する。

【0038】

枠部材110が設けられることによって、ゲルGおよび細胞構造体CSの形状を維持したまま、ゲルアダプタホルダ組立体10を容器40の蓋体41（後述）に取り付けることができる。

【0039】

第1ゲルアダプタホルダ11を構成する材料は、特に限定されないが、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリカーボネート、ポリスチレン、ポリ塩化ビニル、ナイロン、ポリウレタン、ポリウレア、ポリ乳酸、ポリグリコール酸、ポリビニルアルコール、ポリ酢酸ビニル、ポリ（メタ）アクリル酸、ポリ（メタ）アクリル酸誘導体、ポリアクリロニトリル、ポリ（メタ）アクリルアミド、ポリ（メタ）アクリルアミド誘導体、ポリスルホン、セルロース、セルロース誘導体、ポリシリコン、金属などが挙げられる。

【0040】

第2ゲルアダプタホルダ12は、図2、図4に示すように、連結部材30が接続される接続部120と、ゲルGの他端を固定するための第2ゲル保持部121と、接続部120および第2ゲル保持部121を連結する連結部124と、を有する。

【0041】

接続部120には、連結部材30と接続するための接続口126が設けられている。

【0042】

第2ゲルアダプタホルダ12を構成する材料は、第1ゲルアダプタホルダ11を構成する材料と同一のものをを用いることができる。

【0043】

以下、図5～図8を参照して、第1ゲルアダプタホルダ11および第2ゲルアダプタホルダ12にゲルGを形成する方法、およびゲルアダプタホルダ組立体10に形成されたゲルG（細胞接着可能な媒体に相当）に、細胞構造体CSを転写する方法について説明する。

【0044】

まず、第1ゲルアダプタホルダ11および第2ゲルアダプタホルダ12を基板13にセットし、ピペットPを用いて、硬化前のゲル化剤（例えば、フィブリノーゲン（SIGMA ウシ血漿由来 Type I-S）、トロンビン（SIGMA ウシ血漿由来 T4648）、CaCl₂ 溶液（8mM）、およびFactor XIIII（CSL Behring フィブログミンP 静注用）の混合液）を注入する（図5（A））。

【0045】

次に、ゲル形成蓋体14で、第1ゲル保持部111および第2ゲル保持部121に蓋をする（図5（B））。

【0046】

次に、ゲルが硬化後、第1ゲルアダプタホルダ11および第2ゲルアダプタホルダ12からゲル形成蓋体14および基板13を取り外す（図5（C））。このとき、図6に示すように、ゲルGは、ゲルGの底面G1が第1ゲルアダプタホルダ11の底面11Aと略同一平面となるように形成される。

【0047】

上記とは別に、温度応答性培養皿D1（例えば、UpCell（登録商標）（セルシード社、東京、日本））上に筋細胞を含む細胞群を播種してコンフルエントになるまで37で予め培養しておく（図5（C））。

【0048】

そして、温度応答性培養皿D1の細胞構造体CSの上に、上記で得られたゲルを備えたゲルアダプタホルダ組立体10を載せる（図5（C））。このとき、図7に示すように、温

10

20

30

40

50

度応答性培養皿 D 1 の大きさは、ゲルアダプタホルダ組立体 1 0 がちょうど嵌まる大きさであることが好ましい。この構成によれば、後述する遠心工程の際に、ゲルアダプタホルダ組立体 1 0 が意図せず移動してしまうことを好適に抑制することができる。

【 0 0 4 9 】

そして、図 8 に示すように、温度応答性培養皿 D 1 に配置された細胞構造体 C S 上に、ゲル G を積層した積層体 L に対して、積層方向に遠心力 F を付与する（遠心工程）。遠心工程は、公知のプレート遠心機 1 0 0 によって行われる。遠心工程が行われる時間は特に限定されないが、例えば 5 分である。

【 0 0 5 0 】

遠心工程では、回転当初は、図 8 (A) に示すように、積層体 L の積層方向が上下方向であり、回転速度を増大させることによって、図 8 (B) に示すように、積層体 L の積層方向が略左右方向となるように積層体 L が立ち上がる。この結果、遠心力 F によって、細胞構造体 C S に対して、ゲル G が物理的に押さえつけられる。 10

【 0 0 5 1 】

そして、積層体 L を恒温槽内に配置して、37℃、5%CO₂環境下で、培養する。この工程によって、細胞構造体 C S を、ゲル G に生物学的に能動的に接着させる（接着工程）。接着工程が行われる時間は特に限定されないが、例えば 6 0 分である。

【 0 0 5 2 】

そして、積層体 L を恒温槽内において、20℃、5%CO₂環境下で、培養する。この工程によって、温度応答性培養皿 D 1 から細胞構造体 C S を剥離させる（剥離工程）。剥離工程が行われる時間は特に限定されないが、例えば 9 0 分である。 20

【 0 0 5 3 】

以上説明した転写方法によって、細胞構造体 C S を、ゲル G に転写することによって、100%確実に転写することができた。なお、先行技術文献で説明した重りを用いる方法では、転写の成功率は 2 1 %であった。

【 0 0 5 4 】

以下、張力測定デバイス 1 の構成の説明に戻る。

【 0 0 5 5 】

張力検出手段 2 0 は、筋細胞を含む細胞構造体 C S が拍動することによって生じる張力を測定する。張力検出手段 2 0 は、図 1 に示すように、連結部材 3 0 を介してゲルアダプタホルダ組立体 1 0 に接続される。筋細胞を含む細胞構造体 C S が収縮すると、第 2 ゲルアダプタホルダ 1 2 が鉛直方向の下方へ引っ張られ、連結部材 3 0 を介して、張力検出手段 2 0 により加重が検出される。張力検出手段 2 0 は、例えば、公知のロードセルを用いることができる。 30

【 0 0 5 6 】

連結部材 3 0 は、図 1 に示すように、ゲルアダプタホルダ組立体 1 0 および張力検出手段 2 0 を連結する。連結部材 3 0 は、フック 3 1 と、接続部 3 2 と、を有する。

【 0 0 5 7 】

フック 3 1 は、第 2 ゲルアダプタホルダ 1 2 の接続口 1 2 6 に挿通される。接続部 3 2 は、張力検出手段 2 0 に接続される。 40

【 0 0 5 8 】

連結部材 3 0 は、第 2 ゲルアダプタホルダ 1 2 および張力検出手段 2 0 を連結できる限りにおいて、上記の構成に限定されない。

【 0 0 5 9 】

容器 4 0 には、ゲル G および細胞構造体 C S を備えたゲルアダプタホルダ組立体 1 0 が収容される。容器 4 0 には蓋体 4 1 が取り付けられる。

【 0 0 6 0 】

蓋体 4 1 には、第 1 ゲルアダプタホルダ 1 1 の一対の爪部 1 1 7 が嵌合する。

【 0 0 6 1 】

容器 4 0 には、薬剤および培地が注入される。容器 4 0 の下方には、ヒーター（不図示） 50

が設けられる。

【0062】

以上説明したように、本実施形態に係る転写方法は、筋細胞を含む細胞構造体CSを、細胞接着可能なゲルGに転写する転写方法である。転写方法は、温度応答性培養皿D1に配置された細胞構造体CS上に、ゲルGを積層した積層体Lに対して、積層方向に遠心力Fを付与する遠心工程と、温度応答性培養皿D1の下限臨界溶液温度以下（本実施形態では、20℃）に保って、温度応答性培養皿D1から筋細胞を含む細胞構造体CSを剥離させる剥離工程と、を有する。この転写方法によれば、遠心工程において、遠心力Fによって、細胞構造体CSに対して、ゲルGが物理的に押さえつけられるため、筋細胞を含む細胞構造体CSをゲルGに対して、容易にかつ均一に転写することができる。

10

【0063】

また、転写方法は、遠心工程および剥離工程の間に、温度応答性培養皿D1の下限臨界溶液温度以上に保って、筋細胞を含む細胞構造体CSを、ゲルGに生物学的に能動的に接着させる接着工程を有する。この転写方法によれば、より好適に、筋細胞を含む細胞構造体CSをゲルGに対して、転写することができる。

【0064】

なお、本発明は上述した実施形態に限定されるものではなく、特許請求の範囲内で種々改変することができる。

【0065】

例えば上述した実施形態では、図6に示すように、第1ゲルアダプタホルダ11の底面11AおよびゲルGの底面G1が略同一平面となるように、ゲルGが形成された。しかしながら、図9に示すように、第1ゲルアダプタホルダ11の底面11Aに対して、ゲルGの底面G1が高くなるように、ゲルGが形成されてもよい。このとき、温度応答性培養皿D2には、図9に示すように、第1ゲルアダプタホルダ11の底面11AおよびゲルGの底面G1の高低差と略同一の高さを備える凸部D3が形成され、凸部D3上に細胞構造体CSが培養される。このように、第1ゲルアダプタホルダ11の底面11Aに対して、ゲルGの底面G1が高くなるように、ゲルGが形成されることによって、第1ゲルアダプタホルダ11および第2ゲルアダプタホルダ12を意図せず水平方向に移動させたとしても、ゲルGが摺動されることを好適に防止でき、ゲルGが汚れることを防止できる。

20

【0066】

また、上述した実施形態では、図7に示すように、温度応答性培養皿D1の大きさは、ゲルアダプタホルダ組立体10がちょうど嵌まる大きさであった。しかしながら、図10(A)、図10(B)、図10(C)に示すように、温度応答性培養皿D1の大きさは、ゲルアダプタホルダ組立体10に対して大きくなるように構成されていてもよい。このとき、ゲルアダプタホルダ組立体10が温度応答性培養皿D1内で意図せず移動してしまうことを抑制するために、ゲルアダプタホルダ組立体10の周囲に、規制部材80を設けることが好ましい。なお、規制部材80は、図10(A)～図10(C)に示すような構成とすることができる。規制部材80を構成する材料は特に限定されないが、例えば、シリコーンを用いることができる。規制部材80は、ゲルアダプタホルダ組立体10の周囲に設けられていればよく、温度応答性培養皿D1とは別体の部材であってもよいし、温度応答性培養皿D1に規制部材80を形成してもよい。

30

40

【0067】

また、上述した実施形態では、転写方法は、遠心工程および剥離工程の間に、筋細胞を含む細胞構造体CSを、ゲルGに生物学的に能動的に接着させる接着工程を有した。しかしながら、転写方法は、接着工程を有していなくてもよい。

【0068】

また、上述した実施形態では、接着工程は、37℃、5%CO₂環境下で、60分間行われたが、筋細胞を含む細胞構造体CSを、ゲルGに生物学的に能動的に接着させることができる限りにおいて、上記の環境および時間に限定されない。

【0069】

50

また、上述した実施形態では、接着工程は、遠心工程の後に行われた。しかしながら、恒温槽内において、遠心工程を行うことによって、接着工程は、遠心工程と同時に行われてもよい。この転写方法によれば、転写に費やす時間を短縮することができる。

【 0 0 7 0 】

また、上述した実施形態では、遠心工程は 5 分間行われた。しかしながら、遠心工程は、本発明の効果を奏する限りにおいて、5 分間に限定されない。

【 0 0 7 1 】

また、上述した実施形態では、剥離工程は、20、5%CO₂環境下で、90分間行われたが、温度応答性培養皿D1から筋細胞を含む細胞構造体CSを剥離させることができる限りにおいて、上記の環境および時間に限定されない。

【 0 0 7 2 】

また、上述した実施形態では、媒体はハイドロゲルシートであったが、これに限定されず、別の温度応答性培養皿、細胞の表面電位を計測可能なセンサが露出した媒体（マルチ電極アレイディッシュやフレキシブル電極）、その他の機能性素材（シリコンなど）等であってよい。

【 符号の説明 】

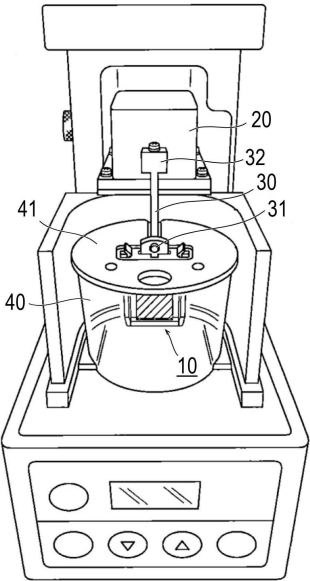
【 0 0 7 3 】

- 1 張力測定デバイス、
- 10 ゲルアダプタホルダ組立体、
- 11 第1ゲルアダプタホルダ、
- 12 第2ゲルアダプタホルダ、
- CS 細胞構造体、
- D1 温度応答性培養皿、
- F 遠心力、
- G ゲル（媒体）、
- L 積層体。

【 図面 】

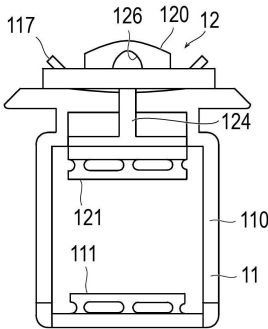
【 図 1 】

1

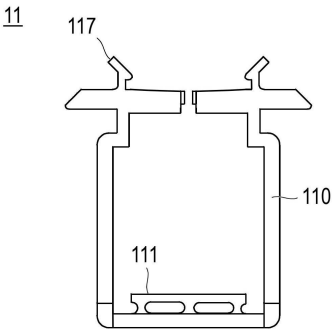


【 図 2 】

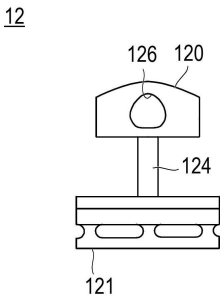
10



【 図 3 】

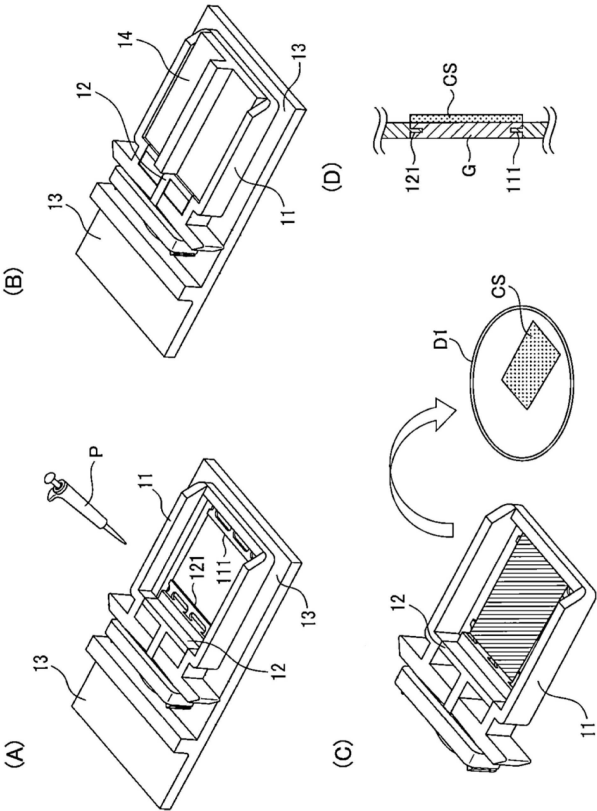


【 図 4 】



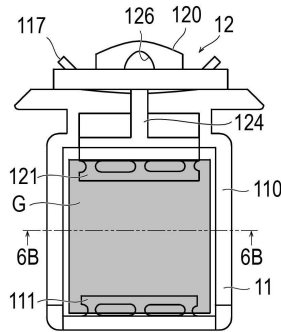
10

【 図 5 】



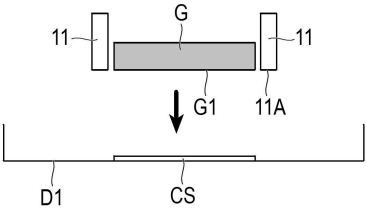
【 図 6 】

(A)



20

(B)

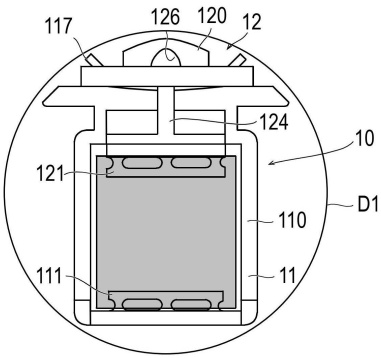


30

40

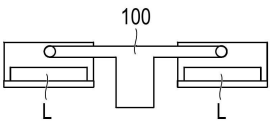
50

【 図 7 】

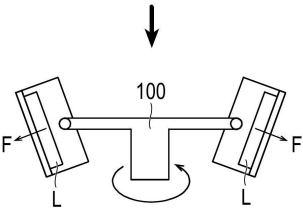


【 図 8 】

(A)



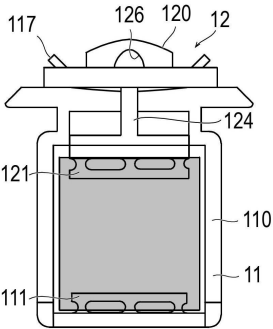
(B)



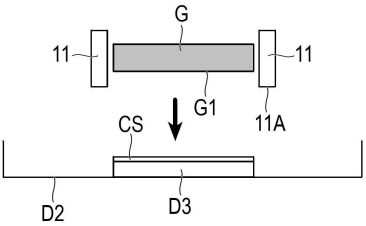
10

【 図 9 】

(A)

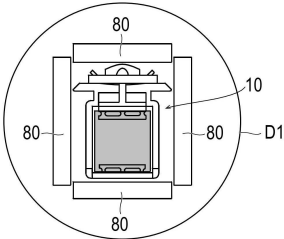


(B)

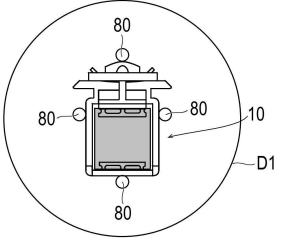


【 図 10 】

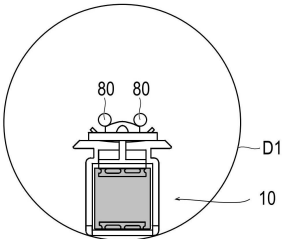
(A)



(B)



(C)



20

30

40

50

フロントページの続き

(72)発明者 埼玉県所沢市くすのき台 1 丁目 1 番 6 号 日本光電工業株式会社内
日向 裕人
埼玉県所沢市くすのき台 1 丁目 1 番 6 号 日本光電工業株式会社内
(72)発明者 清水 達也
東京都新宿区河田町 8 番 1 号 学校法人東京女子医科大学内
(72)発明者 佐々木 大輔
東京都新宿区河田町 8 番 1 号 学校法人東京女子医科大学内
(72)発明者 原口 裕次
東京都新宿区河田町 8 番 1 号 学校法人東京女子医科大学内
F ターム (参考) 4B029 AA09 AA11 AA21 BB11 CC02 HA10